



KUREHA REPORT

クレハレポート

第 **105** 期
中間報告書

2017年4月 1日



2017年9月30日

トップメッセージ >>>

「Kureha's Challenge 2018」の
達成に向かって

株式会社 **クレハ**
KUREHA CORPORATION

証券コード：4023



「Kureha's Challenge 2018」の達成に向かって

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
 当社第105期中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の「クレハレポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長 **小林 豊**

▶ 当中間期の概況について

わが国経済は昨年度からの緩やかな回復基調が継続しました。また、世界経済も米国、欧州およびアジア経済圏で比較的堅調に推移しました。

当社におきましては、機能製品事業の機能樹脂や炭素製品、化学製品事業の農薬、樹脂製品事業の「NEWクレラップ」などが堅調に推移したことから、売上収益は前年同期比15.4%増の694億97百万円、営業利益は同60.7%増の72億49百万円、税引前四半期利益は同101.3%増の71億77百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同88.8%増の57億63百万円となりました。

当中間配当金は、当初の予想通り1株につき55円とさせていただきます。

▶ 中期経営計画 「Kureha's Challenge 2018」の進捗状況

“将来のクレハの発展に向けた土台作りの期間”として位置付けた中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」（以下、中計）の2年目にあたる当期は、環境変化に対応した事業ポートフォリオの変革と企業文化の変革のただなかにあります。中計で掲げた“製品差別化”と“新事業創出”の実現ならびに定量目標である2018年度売上収益1,600億円、営業利益140億円の達成に向けて、しっかりと道筋をつける年度として位置付け、取り組んでいるところです。

この目標達成の鍵となる機能製品事業は、当中間期において炭素製品分野での採算改善による黒字化、機能樹脂分野での売上拡大による営業利益の増加など、着実に収益基盤の強化が進みました。中でもPGA（ポリグリコール酸）樹脂および加工品は、シェールオイル・ガス掘削用途での販売が拡大し、今後の事業拡大と収益貢献への自信を深めてい

ます。また、当社家庭用品の高い品質に見合った価格での販売継続をはじめとして、既存事業においても品質とコストの差別化を徹底し、競争力・収益力の向上を図っています。

さらに、当社が得意とする技術を生かしつつ、さまざまな企業・大学・団体とのコラボレーションによって、将来の当社の成長を担う新しい事業の創出を目指した開発活動を続けています。本年10月には、福島県いわき市の事業所・研究所エリア内に、顧客のニーズを先取りした高品質でコスト競争力のある新製品の開発や既存製品の生産効率化を加速すべく、新たに“プロセス実験棟”を設置したところです。

▶ 当期の業績予想と今後の取組み

当社は、最近の事業動向を踏まえ、当中間期決算の発表時において、本年5月に公表した前期比増収・増益の予想値を上方修正しました。これは樹脂製品事業を中心に売上収益・営業利益を積み増したことによるものです。

その結果、当期の売上収益は前期比9.6%増の1,450億円、営業利益は同29.6%増の120億円、税引前利益は同33.6%増の120億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同32.8%増の93億円を予想しています。

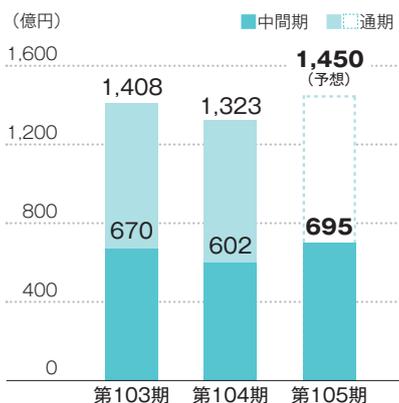
当社は、中計最終年度となる2018年度での目標達成に向け、その確かな道筋となる当期の業績予想を必達するとともに、これまでの改革推進プロジェクトの効果発現に加え、従来の発想にとらわれない“革新”的な思考・施策による取組みに全社を挙げてチャレンジしてまいります。

当社はこれからも「技術立社」企業としての存在感を高め、新たな価値を創出し社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指してまいります。

科目	第103期 (2015年度)		第104期 (2016年度)		第105期 (2017年度)	
	中間	通期(期末)	中間	通期(期末)	中間	通期予想
売上収益 (億円)	670	1,408	602	1,323	695	1,450
営業利益 (億円)	50	74	45	93	72	120
税引前(四半期)利益 (億円)	48	66	36	90	72	120
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益 (億円)	35	49	31	70	58	93
※ 基本的1株当たり当期(四半期)利益 (円)	201.0	284.1	177.6	407.4	325.5	493.3
※ 1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	7,010.9	6,876.2	6,799.2	7,232.9	7,257.3	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.2	49.3	50.7	52.9	60.0	—

※2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、各連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

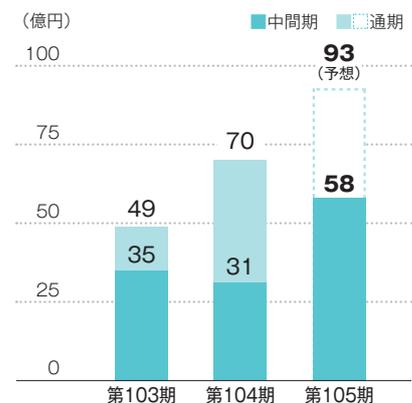
売上収益



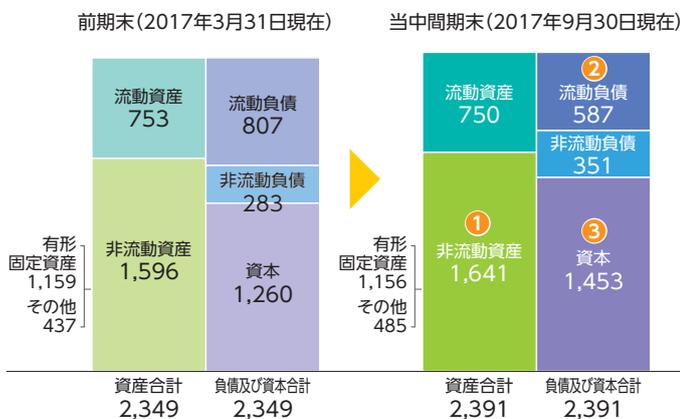
営業利益



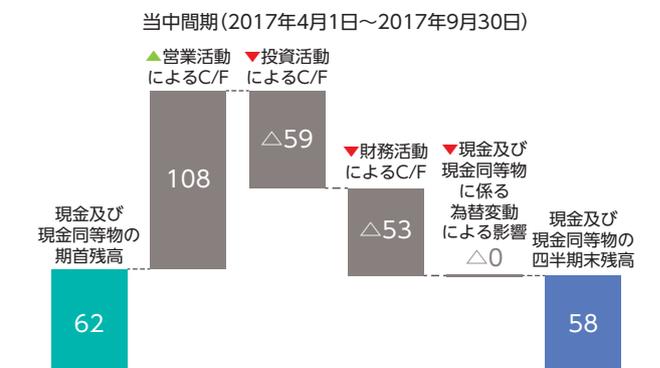
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益



財政状態 (単位: 億円)



キャッシュ・フローの状況 (単位: 億円)



- ①非流動資産: 投資有価証券の評価額が増加しました。
- ②流動負債: 転換社債の株式転換が進んだこと等により減少しました。
- ③資本: 転換社債の株式転換が進んだことにより資本金等が増加しました。

◆当社は第104期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。第103期の数値については国際会計基準に準拠して表示しています。
◆表示単位未満を四捨五入しています。

第105期剰余金の配当(中間配当)に関する取締役会決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2017年10月24日開催の当社取締役会において、第105期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の中間配当は、1株当たり55円とすることを決議いたしました。

1株当たりの配当金(円)

	104期	105期
中間	*55	55
期末	55	55(予想)
年間	110	110(予想)

*中間配当金は、2016年10月1日付で行った普通株式10株を1株にする株式併合の割合に応じて換算しています。

セグメント別営業概況

機能製品事業

売上収益
198.1 億円
(前年同期比135.1%)

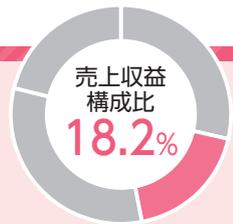
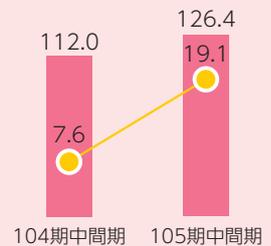
■売上収益(億円)
●営業利益(億円)



化学製品事業

売上収益
126.4 億円
(前年同期比112.9%)

■売上収益(億円)
●営業利益(億円)



機能樹脂分野

リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのフッ化ビニリデン樹脂、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品の売上げは増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野

売上げが増加し、前年同期の営業損失から営業利益となりました。



PPS樹脂成型品(自動車用途)



炭素繊維(断熱材用途)

医薬・農薬分野

慢性腎不全用剤「クレメジン」等の医薬品の出荷は減少しましたが、農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野

無機薬品類および有機薬品類の売上げは増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。



慢性腎不全用剤「クレメジン」



農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」

TOPICS

乳がん検診を広めるピンクリボンスマイルウォークに協賛

日本対がん協会主催の「ピンクリボンフェスティバル」の活動が10月1日より各地で開催され、当社は「ピンクリボンスマイルウォーク2017」に協賛しました。

ピンクリボンスマイルウォークは、参加者がピンク色の物を身にまとい、ウオーキングをすることで、街行く人々に乳がん検診の啓発を促すイベントです。東京・神戸・仙台の各会場では、参加者約9千人にピンクリボンフェスティバルオリジナルNEWクレラップを配布しました。

当社は2009年よりNEWクレラップ、2010年よりキチントさん商品にピンクリボンマークを付け、売上げの一部を同協会の「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しています。



ピンクリボンフェスティバル
オリジナルNEWクレラップ



「ピンクリボンスマイルウォーク2017東京大会」の様子
写真提供：日本対がん協会



「ピンクリボンスマイルウォーク2017神戸大会」の様子
写真提供：日本対がん協会

樹脂製品事業



売上収益

222.3億円
(前年同期比105.9%)

■売上収益(億円)
●営業利益(億円)



104期中間期 105期中間期

コンシューマー・グッズ分野

家庭用ラップ「NEWクレラップ」、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野

熱収縮多層フィルム等の売上げが増加し、この分野での売上げは増加し、前年同期の営業損失から営業利益となりました。



家庭用ラップ「NEWクレラップ」



熱収縮多層フィルム(食品用途)

建設関連事業と その他関連事業



売上収益

148.2億円
(前年同期比110.7%)

■売上収益(億円)
●営業利益(億円)



104期中間期 105期中間期

建設関連

民間工事および公共工事で建築工事が増加し、売上げは増加しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。エンジニアリング事業は、営業利益は減少しました。

その他関連

環境事業は、産業廃棄物処理等の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。運送事業は、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。病院事業は、売上げ、営業利益はともに減少しました。



環境事業(クレハ環境)



病院事業(呉羽総合病院)

体感研修を通して安全な作業を習得する技能研修センター

当社いわき事業所では、グループ会社・協力会社とともに保安防災・労働安全衛生に対する意識の高揚に努め、一丸となって労働災害、事故の撲滅に取り組んでいます。その取組みの一環として、危険を疑似体感できる技能研修センターを2005年11月に開所し、2017年11月で13年目を迎えました。当社およびグループ会社の従業員、近隣の企業・団体の方々に、より安全な作業を習得していただくために効果のある講習に努めています。

2016年度は、当社およびグループ会社の従業員を対象として、体感講習、救急救命講習等を実施し、約1,400名が受講しました。いわき地区以外の事業所、グループ会社および近隣の企業・団体にも、希望する体感項目の受講を通して、安全教育に活用していただいています。開所からの延べ利用者数は2017年9月末で34,260名となっています。

今後も多くの方に受講していただき、安全確保への取組みがさらに浸透するよう、新しい体感研修を検討していきます。



技能研修センター



梯子・脚立昇降危険予知訓練

会社の概要 (2017年9月30日現在)

商号 株式会社クレハ
 英文社名 KUREHA CORPORATION
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 設立 1944年6月21日
 資本金 16,279百万円
 グループ従業員数 4,442名(単独:1,874名)
 連結対象会社数 32社(連結子会社30社、持分法適用会社2社)
 ホームページ <http://www.kureha.co.jp/>

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役社長	小林 豊
取締役常務執行役員	野田 義夫
取締役常務執行役員	佐藤 通浩
社外取締役	戸坂 修
社外取締役	尾越 忠夫
常勤社外監査役	山口 治紀
常勤監査役	吉田 徹
社外監査役	北村 大
専務執行役員	福沢 直樹
執行役員	塩尻 泰規
執行役員	山田 文彦
執行役員	西畑 直光
執行役員	米澤 哲
執行役員	並川 昌弘
執行役員	陶山 浩二

株式の状況 (2017年9月30日現在)

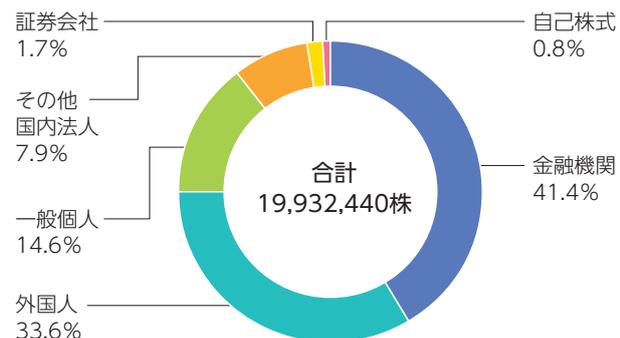
発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式総数 19,932,440株
 株主数 12,112名

大株主の状況 (2017年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	1,374	6.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,084	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	872	4.41
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	706	3.57
東京海上日動火災保険株式会社	650	3.29
株式会社みずほ銀行	400	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385166	388	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	387	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	298	1.51
第一三共株式会社	291	1.47

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

株式の所有者別構成比 (2017年9月30日現在)



● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。

公告方法 当社のWebサイトに掲載します。
 (<http://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1-2-1
 みずほ信託銀行株式会社

お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

● **お問合せ先** 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 みずほ信託銀行 証券代行部
 フリーダイヤル **0120-288-324**
 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

● **お取扱店** みずほ証券およびみずほ信託銀行(※)
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

● **未払配当金のお支払** みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行(みずほ証券では取次のみとなります)
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株式会社クレハ
 KUREHA CORPORATION